



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 リオン株式会社
 コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事業支援本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 清水健一
 (氏名) 大内武彦
 配当支払開始予定日

TEL 042-359-7099
 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,859	0.5	2,268	△2.7	2,370	△1.8	1,594	11.7
27年3月期	18,758	1.3	2,332	6.4	2,413	7.7	1,427	8.4

(注) 包括利益 28年3月期 1,692百万円 (3.5%) 27年3月期 1,636百万円 (18.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 129.99	円 銭 —	% 9.7	% 9.2	% 12.0
27年3月期	117.47	116.23	9.5	9.5	12.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 25,677	百万円 17,039	% 66.4	円 銭 1,387.86
27年3月期	25,691	15,685	61.0	1,285.48

(参考) 自己資本 28年3月期 17,039百万円 27年3月期 15,679百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 2,142	百万円 △536	百万円 △1,274	百万円 2,798
27年3月期	1,457	△1,183	△588	2,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 28.00	百万円 340	% 23.8	% 2.3
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	368	23.1	2.2
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		20.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	4.8	1,000	12.5	1,000	6.4	700	14.0	57.02
通期	19,700	4.5	2,500	10.2	2,500	5.5	1,800	12.9	146.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	12,294,400 株	27年3月期	12,214,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期	17,136 株	27年3月期	17,136 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	12,262,847 株	27年3月期	12,148,649 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,413	0.7	1,744	△4.9	2,092	△5.5	1,489	9.6
27年3月期	15,307	1.2	1,833	15.8	2,214	21.7	1,358	20.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	121.47	—
27年3月期	111.85	110.67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	23,118		15,145		65.5	1,233.65		
27年3月期	23,277		13,788		59.2	1,129.89		

(参考) 自己資本 28年3月期 15,145百万円 27年3月期 13,781百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標及び中期的経営方針	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に企業の設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、年度末にかけて、改善傾向にあった個人消費マインドに足踏みが見られたほか、原油価格や為替の変動による影響及び中国等の景気減速への警戒感から、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループの業績につきましては、補聴器と微粒子計測器の販売が好調に推移したことから、全体では前期と比べて増収となりました。利益面につきましては、音響・振動計測器における新製品開発費用等の増加が影響し、営業利益、経常利益が減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税制改正に伴う法人税率の引き下げ等により税金費用が減少したため増益となりました。

当期の業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	18,758	18,859	100	0.5
営業利益	2,332	2,268	△63	△2.7
経常利益	2,413	2,370	△43	△1.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,427	1,594	167	11.7

②事業別の状況

(医療機器事業)

補聴器では、市場全体が概ね好調に推移したほか、平成27年8月に発売した中価格帯の新製品「リオネットプレシアⅡ」が好評を博し、増収となりました。医用検査機器では、下期は総合病院、大学病院等に対する大型の聴力検査室の販売が増加したことに加え、診断用オーディオメータなど高額製品の販売が回復傾向にありましたが、上期における減収の影響等により、売上高は前期に及びませんでした。

これらの結果、医用検査機器は減収となったものの、補聴器の好調な販売が事業全体を牽引し、医療機器事業は前期と比べて増収増益となりました。

(環境機器事業)

音響・振動計測器では、平成27年6月に発売した振動計の新製品や多機能計測システムの販売が好調であったものの、地震計において高額製品の販売が伸び悩んだほか、システム製品などの大型案件が減少したことから、減収となりました。微粒子計測器では、台湾や韓国を中心とした海外ファウンドリ企業の微細化に伴う活発な設備投資により、電子デバイス関連市場における液中微粒子計の販売が好調に推移したことに加え、国内の再生医療分野において気中微粒子計の販売が伸びたことから、増収となりました。

これらの結果、微粒子計測器は増収となったものの、音響・振動計測器の減収幅が大きかったこと並びに新製品開発費用等が増加したことにより、環境機器事業全体では前期と比べて減収減益となりました。

当期のセグメントごとの業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増減	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増減	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増減
医療機器事業	11,121	11,345	223	9,867	9,848	△18	1,254	1,496	242
環境機器事業	7,636	7,513	△122	6,558	6,741	182	1,077	772	△305
計	18,758	18,859	100	16,426	16,590	163	2,332	2,268	△63

【次期の見通し】

平成28年度のわが国の経済は、マイナス金利導入等の金融政策の影響や海外経済の動向により不透明な状況が続くものの、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加や、企業の高収益を背景とした設備投資の回復が続くことが予想されるため、当社グループの次期の見通しにつきましては、医療機器、環境機器の両事業ともに増収増益を見込んでおります。

医療機器事業では、補聴器において、市場全体が引き続き好調に推移するものと予想しており、リオネット補聴器の製品ラインナップの更なる充実を図るとともに、補聴器販売店の新規出店などの各種施策を着実に実施してまいります。医用検査機器においては、国内の安定した需要をベースに、中国を中心とした海外市場の拡大に注力することにより、医療機器事業全体では増収増益を見込んでおります。

環境機器事業では、音響・振動計測器において、国内市場の拡大に努めるとともに、中国、欧州、東南アジアを中心とした海外展開を推進してまいります。微粒子計測器においては、電子デバイス関連市場での微細化に伴う液中微粒子計の最先端機種需要増に加え、再生医療分野での気中微粒子計の拡販により、環境機器事業全体では増収増益を見込んでおります。

次期の見通しを当期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業利益			経常利益			親会社株主に帰属する当期純利益		
	平成28年 3月期	平成29年 3月期	増減	平成28年 3月期	平成29年 3月期	増減	平成28年 3月期	平成29年 3月期	増減	平成28年 3月期	平成29年 3月期	増減
医療機器事業	11,345	11,900	554	1,496	1,600	103	—	—	—	—	—	—
環境機器事業	7,513	7,800	286	772	900	127	—	—	—	—	—	—
計	18,859	19,700	840	2,268	2,500	231	2,370	2,500	129	1,594	1,800	205

(注) 補聴器の販売子会社である東京リオネット販売株式会社につきまして、重要性が増したため、平成29年3月期より連結の範囲に含めることといたします。これにより、医療機器事業の売上高が約3億円増加するものの、利益面に与える影響は軽微であるものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローに関する分析】

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	増減
資産の部	25,691	25,677	△13
負債の部	10,005	8,638	△1,366
(うち、有利子負債)	2,057	1,119	△938
純資産の部	15,685	17,039	1,353

当期末における資産の部は、前期末に比べて13百万円減少し、25,677百万円となりました。これは現金及び預金の増加338百万円があった一方で、たな卸資産の減少186百万円、受取手形及び売掛金の減少150百万円、繰延税金資産の減少124百万円などがあったことによるものであります。

負債の部は、前期末に比べて1,366百万円減少し、8,638百万円となりました。これは主に有利子負債の減少938百万円、支払手形及び買掛金の減少153百万円、未払法人税等の減少121百万円によるものであります。

純資産の部は、前期末に比べて1,353百万円増加し、17,039百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加1,214百万円、その他有価証券評価差額金の増加119百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,457	2,142	685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,183	△536	647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588	△1,274	△686
現金及び現金同等物の期末残高	2,466	2,798	332

当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べて332百万円増加し、2,798百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて685百万円増加し、2,142百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,365百万円を計上したためであります。

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べて647百万円減少し、536百万円となりました。これは有形固定資産の取得として262百万円、無形固定資産の取得として293百万円を支出したためであります。

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べて686百万円増加し、1,274百万円となりました。長期借入金の返済と社債の償還として935百万円、配当金として377百万円を支出したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	49.8	52.0	58.4	61.0	66.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.0	38.7	71.3	71.4	80.9
債務償還年数 (年)	3.9	2.0	1.4	1.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.5	43.0	54.5	70.2	177.0

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）」により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、経営基盤強化のために内部留保の充実を図りながら、継続的な配当維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金は、1株当たり15円（年間合計30円）を予定しております。

また、次期の配当金の予想は、中間配当金として1株当たり15円、期末配当金として1株当たり15円（年間合計30円）としております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①研究開発費について

当社グループの製造する製品群における技術革新は著しく、お客様のニーズに沿った新製品を市場に供給し続けるためには、多品種にわたる十分な研究開発活動が不可欠となっており、R&Dセンターを中心にして将来を見据えた研究開発に取り組んでおります。また、製品が多品種かつ少量生産であるため、商品化までのコストを含めた研究開発費は高い水準となり、当期費用は1,728百万円で、売上高に占める割合は9.2%となっております。このような研究開発活動の成果を活かした新製品については、製品需要の喚起や販売網の強化を計画的に行い、投資回収を図っておりますが、先行投資である研究開発費の負担が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

②業界に対する法的規制が実施されていることについて

当社グループが製造販売している製品の中には、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（以下、医薬品医療機器法）の規制を受ける製品と計量法の規制を受ける製品があります。

医薬品医療機器法の規制を受ける製品には、補聴器、オーディオメータ等の医療機器があり、その製造販売のために医療機器製造販売業の許可と製品ごとの承認又は認証を取得しております。当社は、医薬品医療機器法施行時に当該業（旧医療用具製造業）の認可を取得して以来、5年ごとの更新審査を経て現在に至るまで業許可を維持しており、その継続に支障を来す要因は発生しておりません。

なお、医薬品医療機器法に基づく法令違反等の行為に対しては当該業許可の停止又は取消しの行政処分が課せられる場合があり、当社グループの業績及び事業活動の継続に重大な支障を及ぼす可能性があります。

認可の内容については、下記のとおりであります。

- ・ 許認可等の名称 第二種医療機器製造販売業
- ・ 所管官庁 厚生労働省
- ・ 有効期限 平成32年3月30日（5年ごとに更新）
- ・ 法令違反の要件及び主な許認可取り消し事由

医薬品医療機器法第75条に規定される医薬品医療機器法等の違反、及び許可基準の未達

計量法の規制を受ける製品には、騒音計と振動レベル計があります。これらの特定計量器は、正確な精度で測定できることを保証する観点から、その製造を行うためには経済産業省への特定計量器製造事業者の届出が必要であります。また、特定計量器は検定の対象となるため、その前提条件として型式承認を必要とし、同法に基づく規制が実施されております。自動車の車検に用いられる音量計は道路運送車両法に定める基準に適合する必要があります。

今後、これらの規制が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外メーカーとの競合について

補聴器の業界は、海外メーカーによる6大グループに大別されておりますが、当社グループはそのうちのどのグループにも属しておりません。高齢化社会を迎えたわが国を有望な補聴器の市場と位置付ける海外6大グループのすべてが日本市場に参入しており、激しい販売競争にさらされております。

また、微粒子計測器分野においても、当社製品の主要供給先であるアジア市場及び日本市場において、海外メーカーとの激しい販売競争下におかれております。

今後もこれらの販売競争は継続することが予想され、価格の下落による売上高の減少や利益率の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④設備投資動向による影響について

顧客の設備投資動向が当社製品の売上に影響を与える場合があります。

医療機器事業においては、医療機関の新規開業、医療検査設備の更新による影響を受けます。また、環境機器事業においては、自動車産業、機械産業、電子デバイス産業並びに公共機関における設備投資の影響を受けます。

⑤海外情勢による影響について

当社製品の輸出先には、政治・経済的に不安定な諸国も含まれるため、それらの国々において大きな変化が起こった場合には、損益に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟を提起される可能性について

当社では、研究開発活動の成果として多数の知的財産権を保持しておりますが、これら知的財産権の侵害やその他の事情により訴訟問題が発生し、その関連費用が多額に上った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦大株主である一般財団法人小林理学研究所との関係について

当社の筆頭株主である当該財団につきましては、旧来より当社の設立母体として、また当社事業に関連の深い音響物理学を中心とする基礎研究分野にかかる共同研究先として継続的に複数の研究委託を行っており、当社設立以来の長きに亘り友好的な関係を続けております。

しかしながら、将来において当該財団の運営状況等の変化によって当社株式の保有にかかる方針が変更された場合には、当社の経営環境に影響を及ぼす可能性があります。

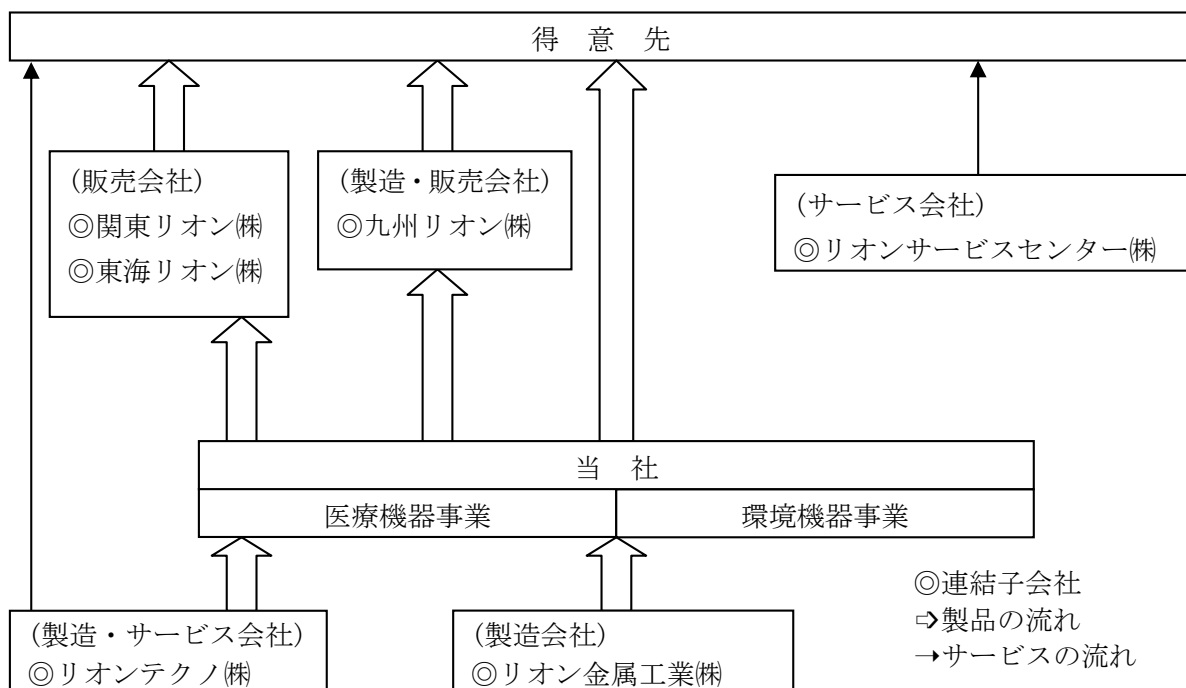
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（リオン株式会社）及び主たる子会社6社で構成され、医療機器及び環境機器の開発、製造、販売並びにサービスを事業内容としております。

当社グループ各社の主な事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品	主な関係会社
医療機器事業	[補聴器] 補聴器、 難聴者訓練用機器等 [医用検査機器] オージオメータ、 聴力検査室等	当社（開発・製造・販売） リオン金属工業株（製造） 九州リオン株（製造・販売） 関東リオン株（販売） リオンサービスセンター株（サービス） リオンテクノ株（製造・サービス） 東海リオン株（販売）
環境機器事業	[音響・振動計測器] 騒音計、振動計、 地震計、周波数分析器等 [微粒子計測器] 気中微粒子計、 液中微粒子計等	当社（開発・製造・販売） 九州リオン株（販売） リオンサービスセンター株（サービス）

事業の系統図(概要)は、次のとおりであります。



(注) 得意先には、その他の関連会社が含まれております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「すべての行動を通して人へ社会へ世界へ貢献する」との企業理念を掲げ、製品の開発、製造、販売、サービスに至るすべての段階で顧客満足度の向上を至上命題としております。

当社の経営の基本は、上記企業理念に向かって社員が一丸となり、一人のお客様のみならず、社会全体にとって価値ある製品を供給し続けることでもあります。

これを実践するために、「①顧客満足、②品質の向上、③環境保全、④法令順守、⑤反社会的勢力の排除」に関する5つの行動規範を定め、当社社員の活動の基本としております。

今後とも、全社をあげて障壁のない社会の実現を目指し、お客様の生活の質の向上を最優先に考え、社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中期的経営方針

当社は、以下の経営指標を目標に掲げております。

・売上高	200億円	(当期実績 188億円)
・売上高営業利益率	15%	(当期実績 12.0%)
・自己資本当期純利益率 (ROE)	10%	(当期実績 9.7%)

上記の経営指標のうち、売上高目標の200億円につきましては、平成30年3月期における達成を目指してまいります。目標の達成に向けて、医療機器事業では、補聴器において、高齢者人口の増加による市場拡大が見込まれる中、軟骨伝導補聴器など新規技術を用いた新製品の開発及び市場への投入によりブランド力を高め、市場シェアの拡大を図ってまいります。医用検査機器においては、国内の安定した需要をベースに、中国を中心とした海外市場の開拓を推進し、着実な成長を目指してまいります。環境機器事業では、音響・振動計測器において、国内市場での拡販に努めることに加え、海外では環境問題の顕在化により需要の増大が見込まれる新興国を中心に事業展開を推進してまいります。微粒子計測器においては、既存市場における需要に加え、生物粒子計数器など新製品の市場への投入により新市場の創出を図ってまいります。

売上高営業利益率目標の達成に向けては、積極的な投資を行いつつ、全社をあげた製造原価の低減及び間接費等のコスト削減に引き続き取り組んでまいります。また、積極的な売上高の増加策により収益力を高め、更なる利益率の向上によりROE目標の達成を指向してまいります。

今後3年間の売上高及び営業利益の見通しは、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (予想)	平成30年3月期 (予想)	平成31年3月期 (予想)
売上高	18,859	19,700	20,200	20,700
営業利益	2,268	2,500	2,800	3,100
営業利益率(%)	12.0	12.7	13.9	15.0

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、目標とする経営指標の達成のため、更なる収益力の向上を目指しており、下記の施策を推進してまいります。

①グローバル展開

当社グループ事業の国内市場が成熟・飽和しつつある中で、着実な成長を継続するために、今後更なる拡大が期待される海外市場の中でも、欧米、中国、韓国、東南アジアにおいて、事業展開を加速してまいります。

②補聴器販売網の拡充

当社グループ事業の中核である補聴器において、競争の激化する国内市場で売上高の増加を図るため、既存の販売網に加え、商圈の分析を行い、更なる新規出店を進めてまいります。

③新技術による市場創出

設立以来70年以上に亘って数々の「世界初」や「日本初」を世に送り出してきた、当社の高い技術力を結集し、生物粒子計数技術や軟骨伝導補聴技術などを足掛かりに、R&Dセンターを中心とした、新たな需要を発掘し提案していく革新的な技術開発により、新市場を創出してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の期間比較や他社との比較可能性を考慮するとともに、海外からの資金調達の必要性が乏しいことを勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢の変化により、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,659,614	2,998,098
受取手形及び売掛金	5,968,957	5,818,468
たな卸資産	3,856,808	3,670,138
前払費用	128,266	178,030
未収入金	69,034	65,463
繰延税金資産	553,357	543,966
その他	56,948	88,890
貸倒引当金	△51,891	△17,567
流動資産合計	13,241,094	13,345,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,293,406	2,166,982
機械装置及び運搬具（純額）	284,523	236,330
工具、器具及び備品（純額）	602,947	611,581
土地	6,401,614	6,401,614
建設仮勘定	101,762	100,919
その他	2,868	1,357
有形固定資産合計	9,687,121	9,518,785
無形固定資産		
ソフトウェア	344,994	373,108
ソフトウェア仮勘定	214,656	240,050
その他	11,954	10,546
無形固定資産合計	571,604	623,705
投資その他の資産		
投資有価証券	921,526	1,075,324
長期貸付金	120,742	115,993
長期前払費用	50,481	45,921
敷金及び保証金	165,871	151,699
繰延税金資産	778,861	663,642
その他	237,829	226,334
貸倒引当金	△83,952	△89,208
投資その他の資産合計	2,191,361	2,189,708
固定資産合計	12,450,088	12,332,200
資産合計	25,691,183	25,677,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,401,957	1,248,594
1年内償還予定の社債	160,000	-
1年内返済予定の長期借入金	775,872	616,472
未払法人税等	386,132	265,112
未払消費税等	83,540	63,259
未払費用	200,199	231,359
賞与引当金	852,420	817,809
製品保証引当金	172,147	177,274
返品調整引当金	62,724	53,955
その他	130,423	140,025
流動負債合計	4,225,417	3,613,862
固定負債		
長期借入金	1,111,834	495,362
退職給付に係る負債	2,901,369	2,860,537
再評価に係る繰延税金負債	1,654,088	1,566,115
その他	112,666	102,679
固定負債合計	5,779,958	5,024,694
負債合計	10,005,376	8,638,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,991,528	2,014,613
資本剰余金	2,415,027	2,438,112
利益剰余金	7,440,654	8,655,446
自己株式	△10,138	△10,138
株主資本合計	11,837,070	13,098,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360,976	480,855
土地再評価差額金	3,457,326	3,545,298
退職給付に係る調整累計額	23,944	△85,057
その他の包括利益累計額合計	3,842,247	3,941,096
新株予約権	6,488	-
純資産合計	15,685,806	17,039,130
負債純資産合計	25,691,183	25,677,687

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,758,479	18,859,138
売上原価	8,756,534	8,945,596
売上総利益	10,001,944	9,913,542
販売費及び一般管理費		
人件費	3,271,216	3,287,724
貸倒引当金繰入額	△7,644	△29,967
賞与引当金繰入額	417,938	386,409
退職給付費用	180,248	163,671
研究開発費	1,060,914	1,165,437
その他	2,747,262	2,671,372
販売費及び一般管理費合計	7,669,936	7,644,647
営業利益	2,332,008	2,268,894
営業外収益		
受取利息	5,345	4,506
受取配当金	11,943	23,545
受取家賃	28,321	28,631
助成金収入	55,126	34,074
受取保険金	12,643	14,244
その他	19,975	18,536
営業外収益合計	133,356	123,539
営業外費用		
支払利息	19,948	12,051
貸倒引当金繰入額	12,140	900
支払手数料	7,121	8,118
その他	12,268	913
営業外費用合計	51,479	21,983
経常利益	2,413,885	2,370,450
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,541
新株予約権戻入益	-	1,998
移転補償金	40,894	-
特別利益合計	40,894	5,539
特別損失		
固定資産除却損	6,659	9,756
投資有価証券売却損	-	250
特別損失合計	6,659	10,006
税金等調整前当期純利益	2,448,119	2,365,983
法人税、住民税及び事業税	842,822	651,665
法人税等調整額	178,255	120,209
法人税等合計	1,021,077	771,875
当期純利益	1,427,042	1,594,108
親会社株主に帰属する当期純利益	1,427,042	1,594,108

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,427,042	1,594,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,595	119,878
土地再評価差額金	168,784	87,972
退職給付に係る調整額	△94,939	△109,002
その他の包括利益合計	209,440	98,848
包括利益	1,636,482	1,692,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,636,482	1,692,957
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,049	2,392,547	6,624,087	△10,094	10,975,590
会計方針の変更による累積的影響額			△295,041		△295,041
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,969,049	2,392,547	6,329,045	△10,094	10,680,548
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	22,479	22,479			44,958
剰余金の配当			△315,433		△315,433
親会社株主に帰属する当期純利益			1,427,042		1,427,042
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22,479	22,479	1,111,608	△44	1,156,522
当期末残高	1,991,528	2,415,027	7,440,654	△10,138	11,837,070

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	225,381	3,288,541	118,884	3,632,806	10,861	14,619,258
会計方針の変更による累積的影響額						△295,041
会計方針の変更を反映した当期首残高	225,381	3,288,541	118,884	3,632,806	10,861	14,324,216
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						44,958
剰余金の配当						△315,433
親会社株主に帰属する当期純利益						1,427,042
自己株式の取得						△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,595	168,784	△94,939	209,440	△4,372	205,067
当期変動額合計	135,595	168,784	△94,939	209,440	△4,372	1,361,590
当期末残高	360,976	3,457,326	23,944	3,842,247	6,488	15,685,806

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,991,528	2,415,027	7,440,654	△10,138	11,837,070
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,991,528	2,415,027	7,440,654	△10,138	11,837,070
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	23,085	23,085			46,170
剰余金の配当			△379,315		△379,315
親会社株主に帰属する当期純利益			1,594,108		1,594,108
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	23,085	23,085	1,214,792	—	1,260,963
当期末残高	2,014,613	2,438,112	8,655,446	△10,138	13,098,034

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	360,976	3,457,326	23,944	3,842,247	6,488	15,685,806
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	360,976	3,457,326	23,944	3,842,247	6,488	15,685,806
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						46,170
剰余金の配当						△379,315
親会社株主に帰属する当期純利益						1,594,108
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,878	87,972	△109,002	98,848	△6,488	92,360
当期変動額合計	119,878	87,972	△109,002	98,848	△6,488	1,353,323
当期末残高	480,855	3,545,298	△85,057	3,941,096	—	17,039,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,448,119	2,365,983
減価償却費	610,932	634,417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,007	△29,066
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,801	△34,611
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,096	5,127
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5,152	△8,768
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△167,917	△198,336
受取利息及び受取配当金	△17,289	△28,052
支払利息	19,948	12,051
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△3,290
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,659	9,756
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,415	142,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△363,335	186,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,261	△153,363
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,039	△20,280
その他	75,878	30,367
小計	2,533,032	2,911,466
利息及び配当金の受取額	17,286	28,139
利息の支払額	△20,752	△12,109
法人税等の支払額	△1,072,333	△784,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,457,232	2,142,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△5,396	△6,204
有形固定資産の取得による支出	△837,102	△262,142
有形固定資産の売却による収入	19	-
無形固定資産の取得による支出	△252,238	△293,820
投資有価証券の取得による支出	△65,020	-
投資有価証券の売却による収入	8,470	22,668
その他	△31,888	3,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,183,157	△536,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	△930,607	△775,872
社債の償還による支出	△280,000	△160,000
ストックオプションの行使による収入	40,585	41,680
配当金の支払額	△315,434	△377,657
その他	△3,076	△2,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588,532	△1,274,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△314,457	332,278
現金及び現金同等物の期首残高	2,781,160	2,466,702
現金及び現金同等物の期末残高	2,466,702	2,798,981

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、 当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。 当該表示の変更を反映させるため、 前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、 当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、 取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、 定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「医療機器事業」及び「環境機器事業」の2つを報告セグメントとし、「医療機器事業」では補聴器、 医用検査機器の製造販売等、「環境機器事業」では音響・振動計測器、 微粒子計測器の製造販売等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、 連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。 報告セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と一致し、 報告セグメントの資産は連結財務諸表の資産合計と一致しております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,121,991	7,636,488	18,758,479	—	18,758,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,121,991	7,636,488	18,758,479	—	18,758,479
セグメント利益	1,254,289	1,077,718	2,332,008	—	2,332,008
セグメント資産	11,966,246	8,493,320	20,459,567	5,231,616	25,691,183
その他の項目					
減価償却費	319,887	239,932	559,819	51,112	610,932
のれんの償却額	4,010	—	4,010	—	4,010
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	356,019	298,137	654,157	363,033	1,017,191

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,345,314	7,513,824	18,859,138	—	18,859,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,345,314	7,513,824	18,859,138	—	18,859,138
セグメント利益	1,496,599	772,295	2,268,894	—	2,268,894
セグメント資産	11,821,976	8,290,258	20,112,235	5,565,452	25,677,687
その他の項目					
減価償却費	327,932	253,536	581,469	52,948	634,417
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	288,059	251,799	539,859	32,625	572,484

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

[関連情報]

製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	合計
外部顧客への売上高	8,659,659	2,462,331	4,682,802	2,953,685	18,758,479

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	合計
外部顧客への売上高	8,994,396	2,350,918	4,515,981	2,997,842	18,859,138

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,285円48銭	1,387円86銭
1株当たり当期純利益	117円47銭	129円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	116円23銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,427,042	1,594,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,427,042	1,594,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,148	12,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	129	—
(うち新株予約権)(千株)	(129)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。